

# 将来人口推計について

平成 27 年 5 月 12 日

第 1 回木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会



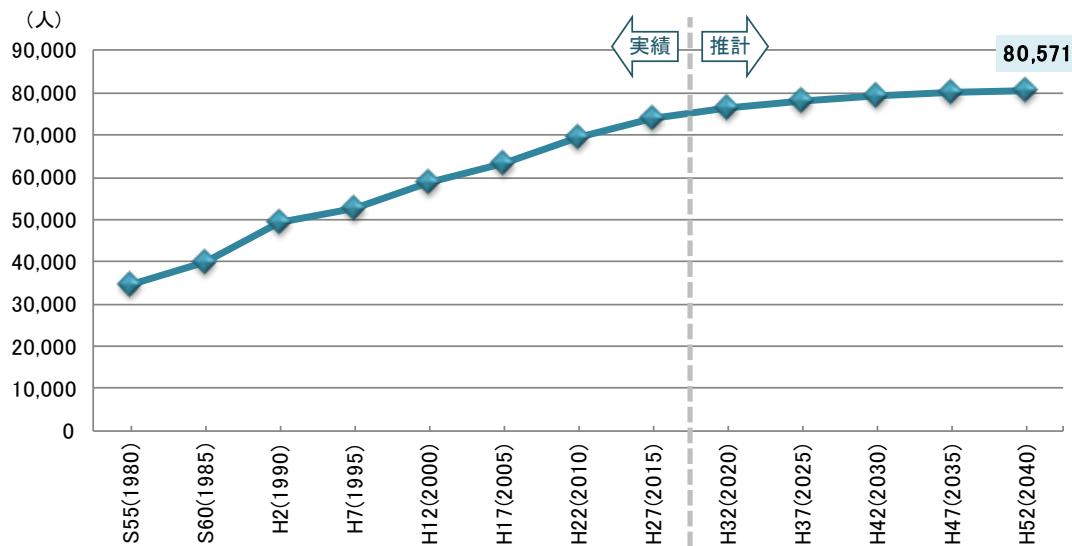
木津川市

# 1. 人口動向分析

## 1.1 時系列による人口動向分析

### 1.1.1. 総人口の推移

- 総人口は増加傾向にあり、平成 27 年以降もその傾向は続くと推計されている。



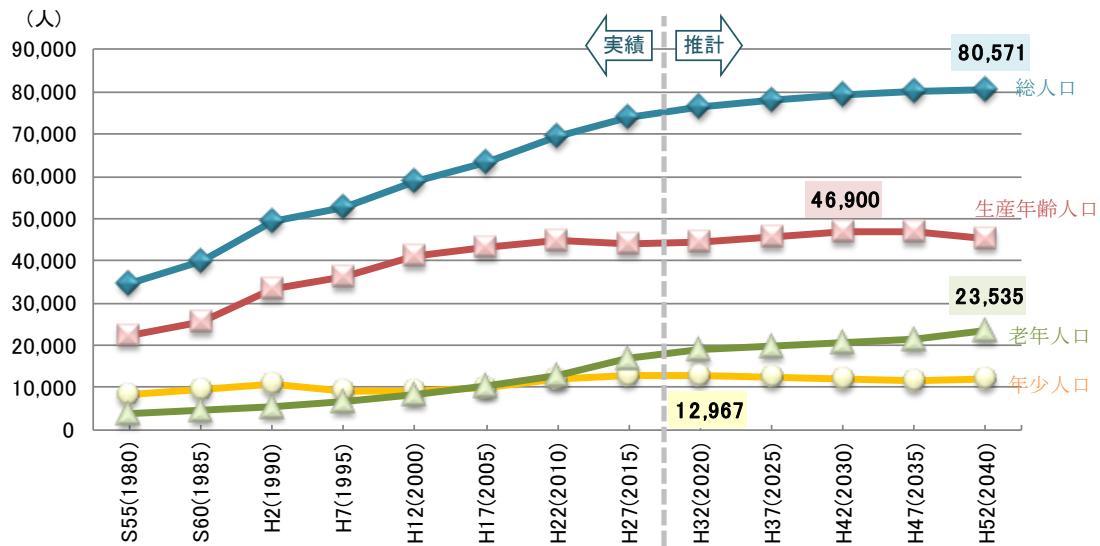
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

図 1.1 総人口の推移

### 1.1.2. 年齢3区分別人口の推移

- 生産年齢人口は平成 17 年までは増加傾向であったが、それ以降は横ばいとなり、平成 42 年以降は減少に転じると推計されている。
- 年少人口は横ばいで推移しており、今後もその傾向が続くと推計されている。
- 老年人口は増加傾向が続き、今後もその傾向が続くと推計されている。



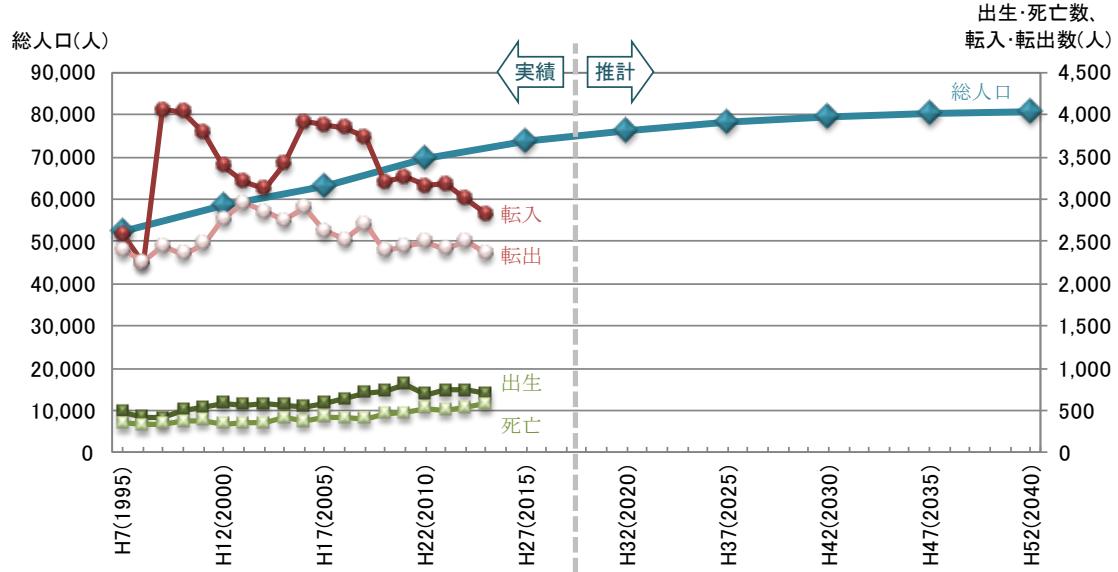
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

図 1.2 年齢3区分別人口の推移

### 1.1.3. 出生・死亡、転入・転出の推移

- 自然増減では出生数・死亡数ともに増加傾向にあり、これまで出生数が死亡数を上回っている。
- 社会増減は多少の上下はあるものの、転入数が転出数を上回っている。

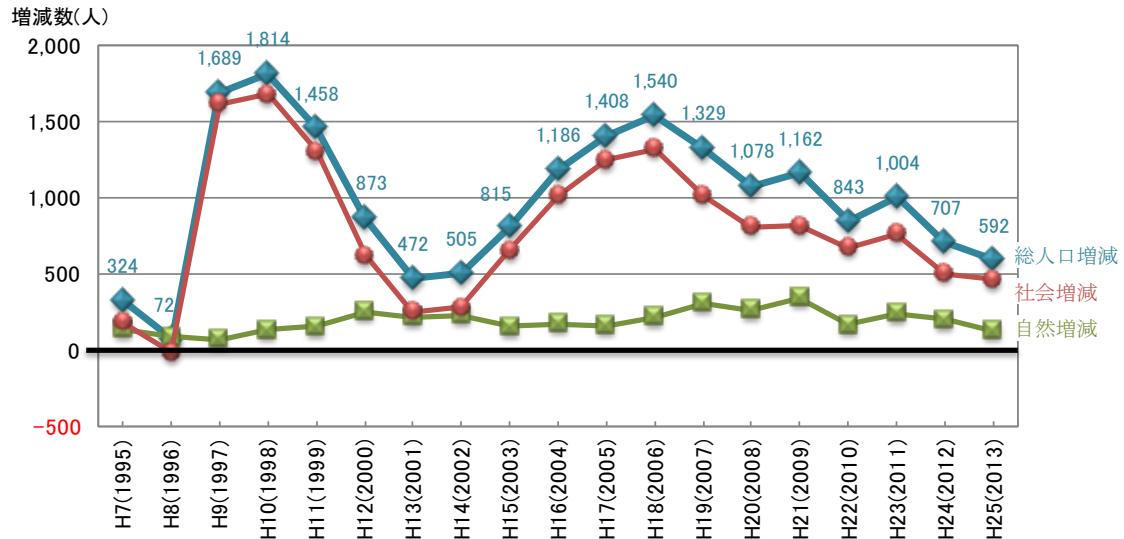


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

図 1.3 出生・死亡、転入・転出の推移

### 1.1.4. 総人口増減・自然増減・社会増減の推移

- 総人口増減は平成 10 年にピークを迎えた後、再び平成 18 年にピークに迎え、その後は減少に転じている。
- これは大規模な住宅開発によるまちびらきが行われた時に、転入者が大幅に増加していることが影響していると推測される。

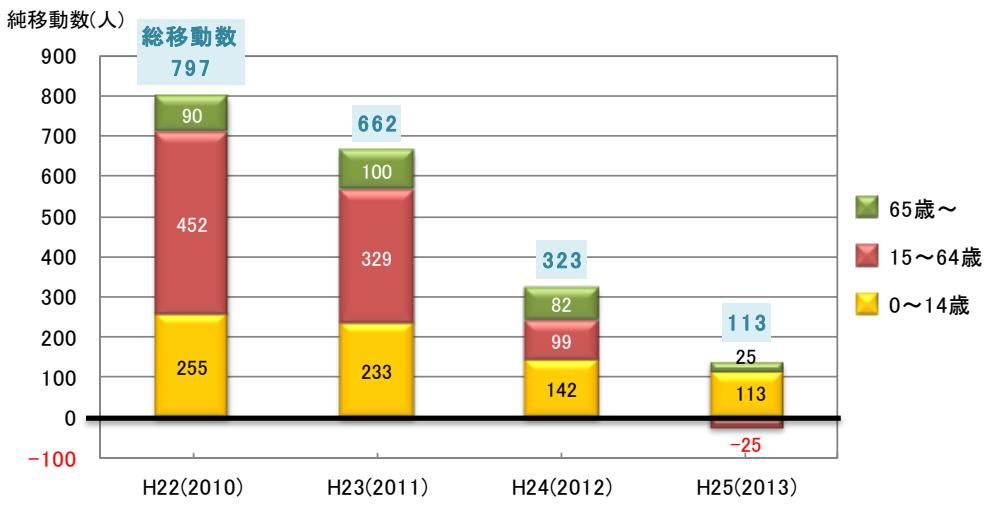


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

図 1.4 総人口増減・自然増減・社会増減の推移

### 1.1.5. 年齢階層別の人団移動の状況

- 社会増が続いているものの年々縮小傾向にあり、平成25年に生産年齢人口において転出超過となっている。

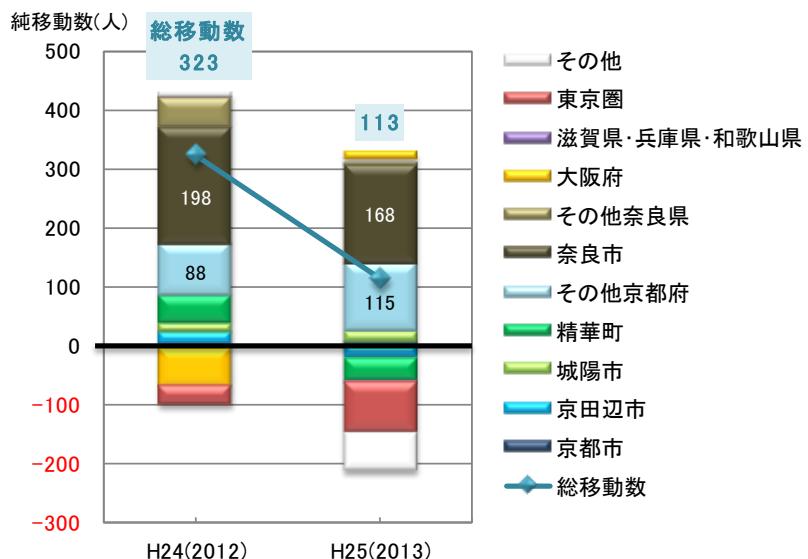


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 1.5 年齢階層別の人団移動の状況

### 1.1.6. 地域ブロック別の人団移動の状況

- 転入超過は近隣市である奈良市が、転出超過は東京圏が多く占めている。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 1.6 地域ブロック別の人団移動の状況

## 1.2 年齢階級別の人団動向分析

### 1.2.1. 性別・年齢階級別人口移動

- 転出超過は男女とも「15～19歳から20～25歳になるとき」に生じており、女性の方が男性と比べて緩やかとなっている。これは、高校卒業後の進学先あるいは就職先が木津川市通勤通学圏外であるために転出しており、その傾向が男性の方が大きいことが推測できる。
- 転入超過は男女とも「0～4歳から5～9歳になるとき」及び「30～34歳から35～39歳になるとき」の前後に大幅に生じている。これは、子育て世代を中心に、木津川市の優れた住環境を求めて、住居を購入し転入する人が多いことが推測できる。

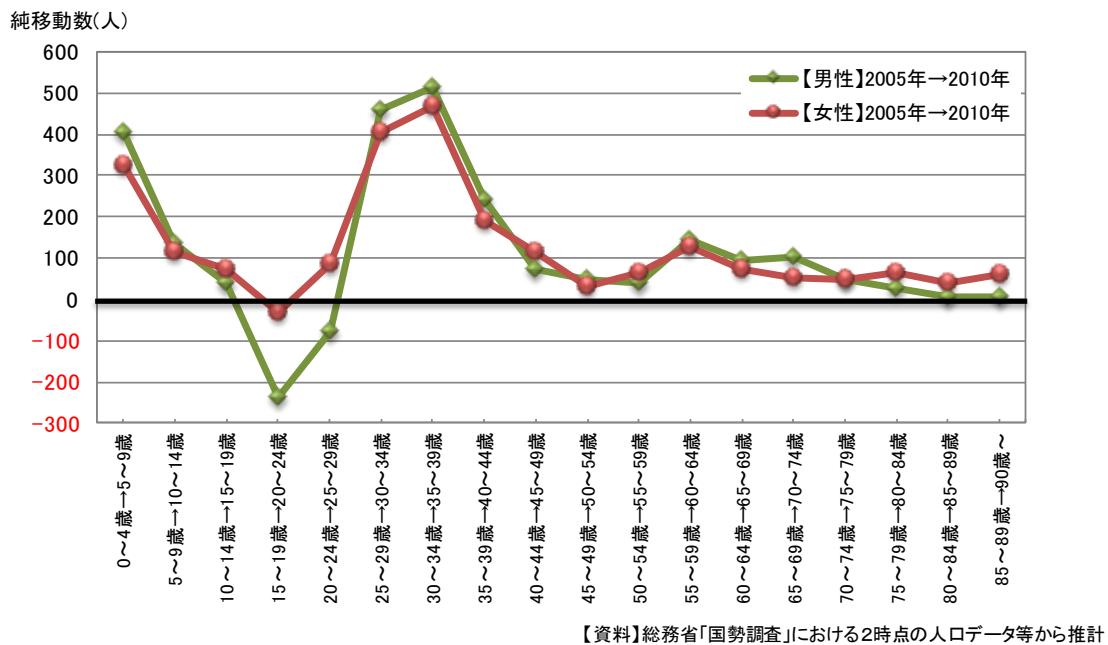


図 1.7 性別・年齢階級別人口移動

## 2. 将来人口推計

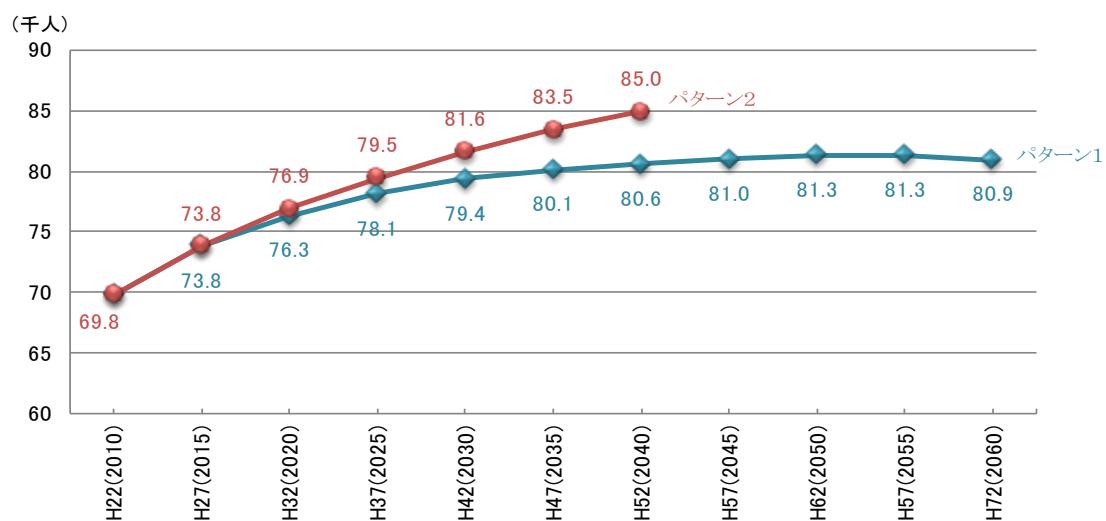
### 2.1 将来人口推計

#### 2.1.1. 総人口の推計

- 将来人口の推計は、以下の2パターンとする。
- パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）による平成52年の総人口は、それぞれ約81千人、約85千人となっており、約4千人の差が生じている。

表 2.1 パターンの概要

|                                                                                               |             |                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| パターン1<br>(社人研推計準拠)<br>・主に平成17年(2005)から平成22年(2010)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。<br>・移動率は、今後、全般的に縮小すると仮定。 | 出生に関する仮定    | 原則として、平成22年(2010)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比を取り、その比が平成27年(2015)以降平成52年まで一定として市町村ごとに仮定。                                                                    |
|                                                                                               | 死亡に関する仮定    | 原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2005)→平成22年(2010)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000)→平成17年(2005)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 |
|                                                                                               | 移動に関する仮定    | 原則として、平成17年(2005)～平成22年(2010)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27年(2015)～平成32年(2020)まで定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年(2035)～平成52年(2040)まで一定と仮定。                                           |
| パターン2<br>(日本創生会議推計準拠)<br>・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。                                          | 出生・死亡に関する仮定 | パターン1(社人研推計準拠)と同様                                                                                                                                                            |
|                                                                                               | 移動に関する仮定    | 全国の移動総数が、社人研の平成22年(2010)～平成27年(2015)の推計値から縮小せずに、平成47年(2035)～平成52年(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。<br>(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)                                                    |



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成  
【注記】パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)  
パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以後も推移すると仮定した推計  
(日本創生会議推計準拠)

図 2.1 総人口の推計(パターン1・パターン2)

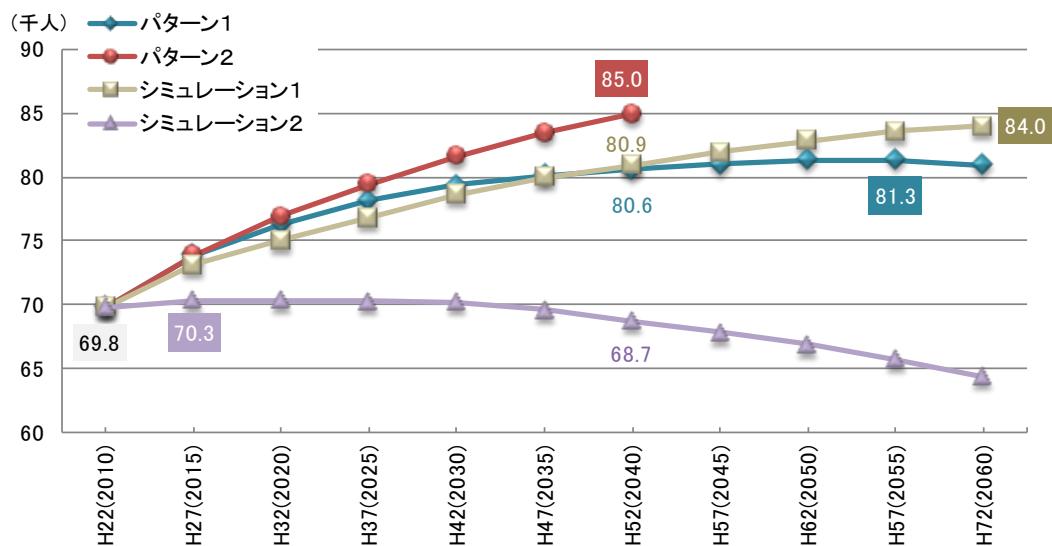
## 2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### 2.2.1. 総人口の推計結果

- 分析を行うにあたり、以下の2つのシミュレーションを行う。
- 平成52年の総人口は、シミュレーション1（パターン1（社人研推計準拠）+出生率上昇）では約81千人、シミュレーション2（シミュレーション1－人口移動）では約69千人と推計されている。

表 2.2 シミュレーションの概要

|           |                                                                                                                                                                                                     |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| シミュレーション1 | 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）が平成42年（2030）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））まで上昇すると仮定。<br>※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定。 |
| シミュレーション2 | 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42年（2030）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））までに上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。                                                                                          |



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計  
(日本創成会議推計準拠)

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

図 2.2 総人口の推計結果(パターン1・2、シミュレーション1・2)

## 2.2.2. 自然増減・社会増減の影響度

- 木津川市は自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「1（100%未満）」となる。
- 自然増減の影響度については、シミュレーション1では合計特殊出生率を人口置換水準(2.1)まで上昇させているためであり、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが1つの人口減少対策となることを示している。
- 社会増減の影響度については、現在、木津川市では社会増の傾向にあることから、シミュレーション2のように移動（純移動率）をゼロ（均衡）にした場合、人口増加がみられないことから、今後も現在の社会増の施策を維持する必要があることを示している。

表 2.3 自然増減・社会増減の影響度

| 分類       | 計算方法                                                                                       | 影響度      |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション1の2040年推計人口(A)= 80,924（人）<br>パターン1の2040年推計人口(B) = 80,572（人）<br>→(A)/(B) = 100.4%   | <b>2</b> |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション2の2040年推計人口(C)= 68,701（人）<br>シミュレーション1の2040年推計人口(D)= 80,924（人）<br>→(C)/(D) = 84.9% | <b>1</b> |

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

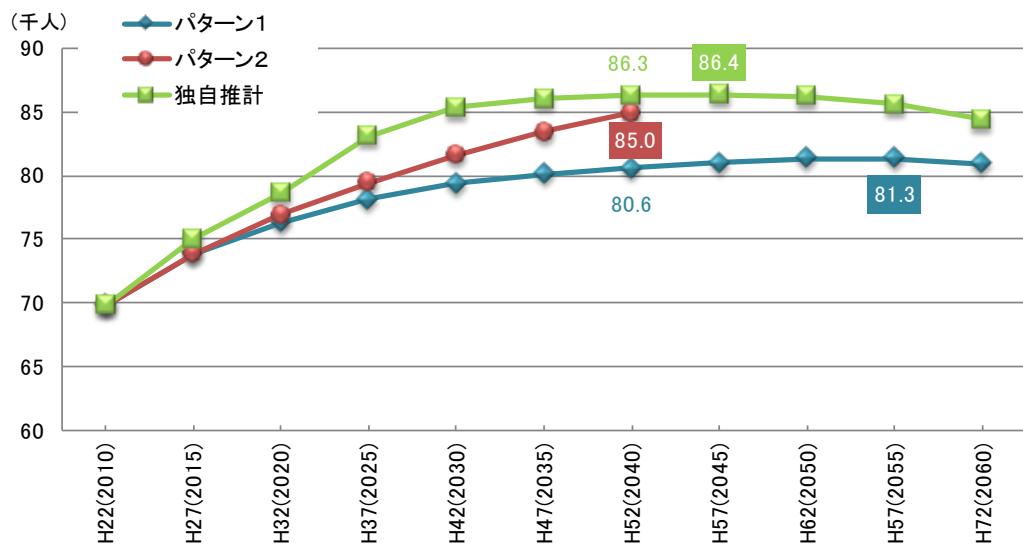
「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上。

### 2.2.3. 城山台の住宅開発を加味した推計

- 木津川市の独自推計として、平成 24 年（2012）にまちびらきを行った城山台の人口を加味した推計を行った。
- その結果、今後、さらに人口が増加し、平成 52 年にピークを迎える約 85 千人（パターン 1 より約 4 千人）となり、その後、低下すると推計される。

表 2.4 独自推計の概要

|                           |          |                                                                  |
|---------------------------|----------|------------------------------------------------------------------|
| 独自推計<br>・城山台の住宅開発を加味したもの。 | 出生に関する仮定 | 平成 22 年（2010）の合計特殊出生率（1.54）が平成 27 年（2015）以降平成 52 年まで一定と仮定。       |
|                           | 死亡に関する仮定 | パターン 1（社人研推計準拠）と同様。                                              |
|                           | 移動に関する仮定 | パターン 1 の仮定に加え、移動数を仮定。<br>移動数は、城山台が木津南地区（州見台・梅美台）と同傾向で人口が張り付くと仮定。 |



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以後も推移すると仮定した推計

（日本創成会議推計準拠）

独自推計：城山台の人口が木津南地区（梅美台・州見台）と同傾向で張り付いた場合のシミュレーション。

図 2.3 総人口の推計